

令和7年度

下水道事業会計予算書

目 次

予 算 書 類

令和7年度土浦市下水道事業会計予	算	4
〃	予 算 説 明 書	8
〃	予 算 実 施 計 画	9
令和6年度土浦市下水道事業予	定 損 益 計 算 書	11
〃	予 定 貸 借 対 照 表	12
令和7年度土浦市下水道事業予	定 貸 借 対 照 表	14
〃	予 定 キャッシュ・フロー 計 算 書	16
〃	会 計 予 算 事 項 別 明 細 書	18
〃	給 与 費 明 細 書	26
〃	注	30
〃	継 続 費 調 査 書	32
〃	債 務 負 担 行 為 調 査 書	33
〃	地 方 債 調 査 書	34
下 水 道 事 業 活 動		36

令和7年度土浦市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度土浦市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	66,068 戸
(2) 年間総汚水量	15,464,000 m ³
(3) 一日平均汚水量	42,367 m ³
(4) 主な建設改良事業	
污水管渠整備事業	225,800 千円
雨水排水路整備事業	1,633,211 千円
ストックマネジメント事業	605,950 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業収益			4,462,802 千円
第1項 営業収益			2,584,623 千円
第2項 営業外収益			1,878,179 千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用			4,462,133 千円
第1項 営業費用			4,178,738 千円
第2項 営業外費用			272,206 千円
第3項 特別損失			2,337 千円
第4項 予備費			8,852 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,191,909千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 135,410千円、過年度分損益勘定留保資金 778,797千円、当年度分損益勘定留保資金 277,702千円で補てんするものとする。)

		収	入	
第1款	資本的収入			2,787,114 千円
第1項	企業債			1,659,900 千円
第2項	負担金及び分担金			23,729 千円
第4項	他会計補助金			83,709 千円
第5項	国庫補助金			1,019,776 千円
		支	出	
第1款	資本的支出			3,979,023 千円
第1項	建設改良費			2,807,264 千円
第2項	企業債償還金			1,171,759 千円

(継続費)

第5条 地方自治法第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	港ポンプ場 整備事業	1,376,400	令和7年度	63,650
				令和8年度	614,800
				令和9年度	697,950

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道整備事業	1,557,600	普通貸借	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	30年以内(据置期間を含む。)に償還する。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。
流域下水道整備事業	102,300	又は 証券発行		
合計	1,659,900			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

第3項 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

164,976千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の運営に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,014,247千円と定める。

令和 7 年 3 月 4 日 提 出

土 浦 市 長 安 藤 真 理 子

令和 7 年 月 日

下水道事業会計予算説明書

令和7年度土浦市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入 (単位 千円)

款	項	目	金額	備考	
1 下水道事業収益			4,462,802		
	1 営業収益		2,584,623		
		1 下水道使用料	2,267,364		
		2 雨水処理負担金	316,548		
		6 その他営業収益	711		
				1,878,179	
	2 営業外収益			613,990	
		3 他会計補助金	7,117		
		4 国庫補助金	17,580		
		5 県補助金	1,239,432		
6 長期前受金戻入		60			
9 雑収益					

支出 (単位 千円)

款	項	目	金額	備考	
1 下水道事業費用			4,462,133		
	1 営業費用		4,178,738		
		1 管渠費	191,068		
		2 ポンプ場費	127,683		
		3 処理場費	73,040		
		4 業務費	163,200		
		5 総係費	152,123		
		6 流域下水道維持管理費	1,049,278		
		7 水洗化普及費	19,294		
		8 減価償却費	2,403,052		
	2 営業外費用			272,206	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	226,718		
		3 消費税及び地方消費税	45,487		
		4 雑支出	1		
	3 特別損失			2,337	
		2 過年度損益修正損		2,337	
	4 予備費			8,852	
		1 予備費		8,852	

資本的収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	金額	備考
1 資本的収入			2,787,114	
	1 企業債		1,659,900	
		1 企業債	1,659,900	
	2 負担金及び分担金		23,729	
		1 受益者負担金及び分担金	23,729	
	4 他会計補助金		83,709	
		1 他会計補助金	83,709	
	5 国庫補助金		1,019,776	
1 国庫補助金		1,019,776		

支 出 (単位 千円)

款	項	目	金額	備考
1 資本的支出			3,979,023	
	1 建設改良費		2,807,264	
		1 管渠費	1,514,718	
		2 ポンプ場費	1,183,035	
		3 処理場費	2,970	
		4 流域下水道事業費	104,957	
		5 固定資産購入費	1,584	
	2 企業債償還金		1,171,759	
		1 企業債償還金	1,171,759	

令和6年度土浦市下水道事業予定損益計算書

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	2,073,895,343		
(2) 雨水処理負担金	348,770,000		
(3) その他営業収益	<u>713,600</u>	2,423,378,943	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	156,931,915		
(2) ポンプ場費	112,822,822		
(3) 処理場費	66,640,550		
(4) 業務費	136,477,731		
(5) 総係費	146,974,735		
(6) 流域下水道維持管理費	908,550,910		
(7) 水洗化普及費	17,454,002		
(8) 減価償却費	<u>2,418,571,454</u>	<u>3,964,424,119</u>	
営業損失			1,541,045,176
3. 営業外収益			
(1) 他会計補助金	753,049,000		
(3) 国庫補助金	2,156,000		
(4) 県補助金	16,735,000		
(5) 長期前受金戻入	1,242,863,592		
(6) 雑収益	<u>1,539,129</u>	2,016,342,721	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	215,162,078		
(2) 雑支出	<u>34,953,805</u>	<u>250,115,883</u>	<u>1,766,226,838</u>
經常利益			225,181,662
5. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,991,696		
(2) その他特別損失	<u>162,848,997</u>	<u>165,840,693</u>	<u>△ 165,840,693</u>
当年度純利益			59,340,969
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			<u><u>59,340,969</u></u>

令和6年度土浦市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	円	円	円		円	円	円
1. 固定資産				3. 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 企業債			
イ 土地		1,145,392,163		イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>14,979,531,137</u>		
ロ 建物	4,276,870,977			企業債合計		<u>14,979,531,137</u>	
減価償却累計額	<u>△ 587,382,742</u>	3,689,488,235		固定負債合計			14,979,531,137
ハ 構築物	56,921,725,474			4. 流動負債			
減価償却累計額	<u>△ 10,113,936,938</u>	46,807,788,536		(1) 企業債			
ニ 機械及び装置	1,326,202,293			イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,157,751,580		
減価償却累計額	<u>△ 713,621,550</u>	612,580,743		ロ その他の企業債	<u>1,100,000</u>		
ホ 車両運搬具	978,693			企業債合計		1,158,851,580	
減価償却累計額	<u>△ 929,755</u>	48,938		(2) 未払金		336,963,887	
ヘ 工具器具及び備品	5,250			(3) 引当金			
減価償却累計額	<u>△ 4,987</u>	263		イ 賞与引当金	10,420,000		
ト 建設仮勘定		<u>935,231,894</u>		ロ 法定福利費引当金	<u>2,209,000</u>		
有形固定資産合計			53,190,530,772	引当金合計		<u>12,629,000</u>	
(2) 無形固定資産				流動負債合計			1,508,444,467
イ 施設利用権	<u>2,507,308,517</u>			5. 繰延収益			
無形固定資産合計			2,507,308,517	(1) 長期前受金		33,362,408,410	
(3) 投資その他の資産				(2) 収益化累計額	<u>△ 6,058,970,804</u>		
イ その他投資		<u>56,360</u>		繰延収益合計			<u>27,303,437,606</u>
投資その他の資産合計			56,360	負債合計			<u>43,791,413,210</u>
固定資産合計			55,697,895,649				

2. 流動資産

(1) 現金預金		1,260,748,835	
(2) 未収金	268,696,995		
貸倒引当金	<u>△ 5,772,000</u>	<u>262,924,995</u>	
流動資産合計			<u>1,523,673,830</u>
資産合計			<u><u>57,221,569,479</u></u>

資 本 の 部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	11,263,009,638		
ロ 組入資本金	<u>972,369,113</u>		
自己資本金合計		<u>12,235,378,751</u>	
資本金合計			12,235,378,751
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	61,480,783		
ロ その他資本剰余金	<u>1,073,955,766</u>		
資本剰余金合計		1,135,436,549	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>59,340,969</u>		
利益剰余金合計		<u>59,340,969</u>	
剰余金合計			<u>1,194,777,518</u>
資本合計			<u>13,430,156,269</u>
負債資本合計			<u><u>57,221,569,479</u></u>

令和7年度土浦市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	円	円	円	円	円	円	円
1. 固定資産				3. 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 企業債			
イ 土地		1,146,976,163		イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>15,617,053,570</u>		
ロ 建物	4,332,359,377			企業債合計		<u>15,617,053,570</u>	
減価償却累計額	<u>△ 713,258,742</u>	3,619,100,635		固定負債合計			15,617,053,570
ハ 構築物	58,888,133,336			4. 流動負債			
減価償却累計額	<u>△ 12,190,575,938</u>	46,697,557,398		(1) 企業債			
ニ 機械及び装置	1,709,895,861			イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,086,070,147		
減価償却累計額	<u>△ 788,505,550</u>	921,390,311		ロ その他の企業債	<u>1,100,000</u>		
ホ 車両運搬具	978,693			企業債合計		1,087,170,147	
減価償却累計額	<u>△ 929,755</u>	48,938		(2) 未払金		379,942,887	
ヘ 工具器具及び備品	5,250			(3) 引当金			
減価償却累計額	<u>△ 4,987</u>	263		イ 賞与引当金	11,205,000		
ト 建設仮勘定		<u>856,696,432</u>		ロ 法定福利費引当金	<u>2,290,000</u>		
有形固定資産合計			53,241,770,140	引当金合計		<u>13,495,000</u>	
(2) 無形固定資産				流動負債合計			1,480,608,034
イ 施設利用権	<u>2,477,070,972</u>			5. 繰延収益			
無形固定資産合計			2,477,070,972	(1) 長期前受金		34,407,805,556	
(3) 投資その他の資産				(2) 収益化累計額	<u>△ 7,298,402,804</u>		
イ その他投資		<u>56,360</u>		繰延収益合計			<u>27,109,402,752</u>
投資その他の資産合計			56,360	負債合計			<u>44,207,064,356</u>
固定資産合計			55,718,897,472				

2. 流動資産

(1) 現金預金		1,518,375,077	
(2) 未収金	341,945,216		
貸倒引当金	<u>△ 6,081,000</u>	<u>335,864,216</u>	
流動資産合計			<u>1,854,239,293</u>
資産合計			<u><u>57,573,136,765</u></u>

資 本 の 部

6. 資本金

(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	11,263,009,638		
ロ 組入資本金	<u>1,031,710,082</u>		
自己資本金合計		<u>12,294,719,720</u>	
資本金合計			12,294,719,720

7. 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	61,480,783		
ロ その他資本剰余金	<u>1,073,955,766</u>		
資本剰余金合計		1,135,436,549	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>△ 64,083,860</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 64,083,860</u>	
剰余金合計			<u>1,071,352,689</u>
資本合計			<u>13,366,072,409</u>
負債資本合計			<u><u>57,573,136,765</u></u>

令和7年度土浦市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益		△ 64,083,860
減価償却費		2,403,052,000
長期前受金戻入額		△ 1,239,432,000
賞与引当金の増減額		785,000
法定福利引当金の増減額		81,000
貸倒引当金の増減額		309,000
未収金の増減額（△は増加）		△ 73,248,221
未払金の増減額（△は減少）		42,979,000
支払利息		226,718,000
小計		1,297,159,919
利息の支払額		△ 226,718,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,070,441,919
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出		△ 2,428,170,677
受益者分担金による収入		23,729,000
国庫補助金による収入		1,019,776,000
他会計補助金による収入		83,709,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,300,956,677
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良企業債による収入		1,659,900,000
建設改良企業債の償還による支出		△ 1,171,759,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		488,141,000
資金増加額（又は減少額）		257,626,242
資金期首残高		1,260,748,835
資金期末残高		1,518,375,077

令和7年度土浦市下水道事業会計予算事項別明細書

収益の収入及び支出

(単位 千円)

収 入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節	金 額	説 明	
1 下水道事業 収 益	1 営業収益		4,462,802	4,669,891	△ 207,089				
			2,584,623	2,598,590	△ 13,967				
		1 下水道 使用料		2,267,364	2,249,109	18,255	1 公共下水道 施設使用料	2,210,750	下水道使用料 2,210,750
							2 農業集落排水 施設使用料	56,614	農業集落排水使用料 56,614
		2 雨水処理 負担金	316,548	348,770	△ 32,222	1 雨水処理 負担金	316,548	雨水処理負担金 316,548	
		6 その他 営業収益	711	711	0	2 手数料	711	指定工事店指定証交付手数料 710 督促手数料 1	
	2 営業外 収 益		1,878,179	2,071,301	△ 193,122				
		3 他会計 補助金	613,990	809,994	△ 196,004	1 他会計 補助金	613,990	一般会計補助金 613,990	
		4 国庫 補助金	7,117	0	7,117	1 国庫補助金	7,117	農山漁村地域整備交付金 7,117	
		5 県補助金		17,580	19,736	△ 2,156	1 県補助金	17,580	湖沼水質浄化下水道接続支援事業費 補助金 16,900 農業集落排水施設接続支援事業費 補助金 680
		6 長期前受 金戻入		1,239,432	1,241,507	△ 2,075	2 他会計補助 金戻入	224,843	一般会計補助金戻入 224,843
							3 受益者負担 金・分担金 戻入	96,646	受益者負担金・分担金戻入 96,646
							4 工事負担金 戻入	246	工事負担金戻入 246
							5 国庫補助金 戻入	485,379	国庫補助金戻入 485,379
							6 県補助金 戻入	105,119	県補助金戻入 105,119
							7 受贈財産評 価額戻入	327,199	受贈財産評価額戻入 327,199
		9 雑収益	60	64	△ 4	2 その他 雑収益	60	水路等敷地使用料 20 東京電力損害賠償金 40	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節	金 額	説 明		
1 下水道事業 費 用	1 営業費用		4,462,133	4,530,806	△ 68,673					
			4,178,738	4,220,899	△ 42,161					
		1 管 渠 費	191,068	172,569	18,499	14 通信運搬費	5,949	マンホールポンプ等回線通信料	5,949	
						15 委託料	83,261	汚水流量計定期点検委託料	3,003	
								産業廃棄物(汚泥)処理委託料	2,747	
								管渠等清掃委託料	12,876	
								流域下水道接続箇所水質分析委託料	5,133	
								合流式下水道雨天時放流水水質調査委託料	1,380	
								特定事業場水質分析委託料	1,458	
								マンホールポンプ維持管理委託料	48,964	
								雨水幹線浚渫委託料	7,700	
							17 賃借料	114	借地料	114
							19 修繕費	80,380	施設修繕	80,380
							22 動力費	20,874	マンホールポンプ等電気料	20,874
							30 保険料	490	下水道損害賠償責任保険料	490
			2 ポンプ場費	127,683	124,051	3,632	10 備消耗品費	1,657	消耗品	1,657
							12 光熱水費	645	上下水道使用料	645
							15 委託料	77,513	電気保安委託料	3,818
									重油タンク点検委託料	352
									緊急時運転管理委託料	2,640
									運転管理委託料	68,000
							消防設備点検委託料	500		
							浄化槽維持管理委託料	55		
							清掃委託料	1,848		
							水質分析委託料	300		
					16 手数料	106	浄化槽点検手数料	50		
							硫化水素測定器点検手数料	56		
					19 修繕費	12,000	施設修繕費	12,000		
					22 動力費	35,270	施設電気料等	35,270		
					30 保険料	492	建物損害共済分担金	492		
	3 処理場費	73,040	72,434	606	1 給料	3,394	1人分	3,394		
					2 手当	2,442		2,442		
					3 賞与引当金繰入額	493		493		
					6 法定福利費	976		976		

(単位 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節	金 額	説 明
						7 法定福利費 引当金繰入額	104	104
						10 備 消耗品費	175	消耗品 175
						12 光 熱 水 費	132	上下水道使用料 132
						14 通 信 運 搬 費	210	処理場等通信料 210
						15 委 託 料	37,650	脱水汚泥等運搬委託料 1,925 処理場植栽管理委託料 1,247 脱水汚泥処分委託料 2,338 脱水汚泥成分分析委託料 1,260 消防設備保守点検委託料 257 電気保安委託料 1,352 処理場維持管理委託料 21,450 農集機能強化委託料 7,821
						16 手 数 料	66	汚泥放射能測定手数料 66
						19 修 繕 費	3,130	施設修繕費 3,130
						22 動 力 費	21,831	施設電気料等 21,831
						24 薬 品 費	2,364	処理場用薬品代 2,364
						30 保 險 料	73	建物損害共済分担金 73
	4	業 務 費	163,200	149,621	13,579	2 手 当	668	668
						3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	335	335
						5 報 酬	3,581	3,581
						8 旅 費	285	費用弁償 285
						10 備 消耗品費	209	消耗品 209
						15 委 託 料	143,029	下水道台帳整備委託料 4,697 下水道使用料徴収委託料 138,332
						16 手 数 料	15,093	コンビニ収納取扱手数料 9,835 クレジット決済システム手数料 5,258
	5	総 係 費	152,123	148,375	3,748	1 給 料	59,129	16人分 59,129
						2 手 当	43,021	43,021
						3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	8,938	8,938
						6 法 定 福 利 費	18,969	18,969
						7 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,883	1,883

(単位 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節	金額	説明
						8 旅 費	85	旅費 85
						10 備 消耗 品 費	611	消耗品 611
						11 燃 料 費	528	公用車燃料代 528
						13 印 刷 製 本 費	181	受益者負担金納付書等印刷代 181
						14 通 信 運 搬 費	288	郵便料 288
						15 委 託 料	2,876	電算委託料 2,227 地番図データ変換委託料 649
						16 手 数 料	702	郵便振替手数料 5 金融機関手数料 125 受益者負担金システム再セットアップ 手数料 572
						17 賃 借 料	7,081	有料道路使用料 36 テレビ受信料 8 システム使用料 3,142 パソコン使用料 3,895
						19 修 繕 費	693	公用車車検整備代 693
						23 負 担 金	1,165	日本下水道協会負担金 426 茨城県下水道協会負担金 94 公共料金等暴力対策協議会負担金 10 霞ヶ浦湖北流域下水道整備推進協議 会負担金 85 茨城県下水道整備促進協議会負担金 56 地域環境資源センター負担金 20 県農業集落排水事業連絡協議会 負担金 36 諸会議出席負担金 438
						29 公 課 費	60	公用車重量税 60
						30 保 険 料	222	公用車損害保険料 222
						33 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,691	5,691
		6 流域下水道 維持管理費	1,049,278	1,121,199	△ 71,921	23 負 担 金	1,049,278	霞ヶ浦湖北流域下水道維持管理負担 金 1,049,278
		7 水 洗 化 普 及 費	19,294	19,297	△ 3	10 備 消耗 品 費	238	普及促進用消耗品 238
						13 印 刷 製 本 費	2	写真プリント代 2
						40 報 償 費	14	審査員謝礼 14
						43 補 助 金	19,040	湖沼水質浄化下水道接続事業補助金 18,300 農業集落排水接続事業費補助金 740

(単位 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節	金 額	説 明
		8 減価償却費	2,403,052	2,413,353	△ 10,301	51 有形固定資産 減価償却費	2,277,399	建物 125,876 構築物 2,076,639 機械及び装置 74,884
						52 無形固定資産 減価償却費	125,653	流域下水道施設利用権 125,653
	2 営業外費用		272,206	292,186	△ 19,980			
		1 支払利息 及び企業 債取扱諸費	226,718	230,909	△ 4,191	59 企業債利息	226,718	長期債利子 226,718
		3 消費税及び 地方消費税	45,487	61,276	△ 15,789	63 消費税及び 地方消費税	45,487	消費税 45,487
		4 雑支出	1	1	0	32 雑支出	1	雑支出 1
	3 特別損失		2,337	6,721	△ 4,384			
		2 過年度損益 修正損	2,337	2,144	193	67 過年度損益 修正損	2,337	2,337
	4 予備費		8,852	11,000	△ 2,148			
		1 予備費	8,852	11,000	△ 2,148	90 予備費	8,852	予備費 8,852

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節	金 額	説 明	
1 資本的 収 入			2,787,114	2,212,289	574,825				
	1 企業債		1,659,900	1,289,200	370,700				
		1 企業債	1,659,900	1,289,200	370,700	1 下水道事業債	1,659,900	公共下水道事業債 流域下水道事業債	1,557,600 102,300
	2 負担金 及び分担金		23,729	23,596	133				
		1 受益者負担 金及び 分担金	23,729	23,596	133	1 受益者負担金	23,085	受益者負担金	23,085
						3 農集排事業 分担金	644	農集排事業分担金	644
	4 他会計 補助金		83,709	81,223	2,486				
		1 他会計 補助金	83,709	81,223	2,486	1 一般会計 補助金	83,709	一般会計補助金	83,709
	5 国庫補助金		1,019,776	818,270	201,506				
		1 国庫補助金	1,019,776	818,270	201,506	1 国庫補助金	1,019,776	社会資本整備総合交付金 防災・安全交付金 官民連携等基盤整備推進事業補助金	49,500 948,826 21,450

支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節	金 額	説 明	
1 資本的 支 出			3,979,023	3,557,276	421,747				
	1 建設改良費		2,807,264	2,212,594	594,670				
		1 管 渠 費	1,514,718	1,213,801	300,917	1 給 料	9,790	3人分	9,790
						2 手 当	6,667		6,667
						3 賞与引当金 繰入額	1,439		1,439
						6 法定福利費	2,844		2,844
						7 法定福利費 引当金繰入額	303		303
						8 旅 費	222	旅費	222
						10 備 消耗品費	487	消耗品	487
						15 委 託 料	60,931	(単独分) 管渠点検調査委託料 (単独分) 管渠更生等実施設計委託料 (補助分) W-PPP導入検討委託料 (補助分) 浸水想定区域図策定委託料 (単独分) 特別調査委託料	4,000 15,000 21,450 16,481 4,000

(単位 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節	金 額	説 明
						16 手 数 料	1,200	土地家屋調査手数料 1,200
						17 賃 借 料	435	借地料 435
						18 工 事 請 負 費	1,378,680	(補助分) 污水管渠更新工事費 407,880 (単独分) 污水管渠更新工事費 61,452 (単独分) 公共污水樹設置工事費 53,170 (単独分) 流量計更新工事費 10,178 (補助分) 污水管渠布設工事費 99,000 (単独分) 污水管渠布設工事費 117,000 (補助分) 雨水排水路整備工事費 345,000 (単独分) 雨水排水路整備工事費 285,000
						23 負 担 金	18,000	点検調査負担金 18,000
						26 補 償 費	33,720	工作物等補償金(汚水分) 7,800 工作物等補償金(雨水分) 25,920
		2 ポンプ場費	1,183,035	798,750	384,285	15 委 託 料	120,290	(補助分) 塚田ポンプ場耐震診断調査委託料 81,970 (補助分) ポンプ場点検委託料 5,500 (単独分) ポンプ場点検委託料 1,520 (補助分) ポンプ場実施設計委託料 10,000 (単独分) 特別調査委託料 4,000 (単独分) 港ポンプ場工事監理委託料 800 (単独分) 木田余ポンプ場工事監理委託料 16,500
						18 工 事 請 負 費	1,062,745	(補助分) 木田余ポンプ場機械設備工事費 932,822 (補助分) 木田余ポンプ場電気設備工事費 24,750 (補助分) 港ポンプ場更新工事費 55,250 (単独分) 港ポンプ場更新工事費 7,600 (単独分) ポンプ場設備整備工事費 42,323
		3 処 理 場 費	2,970	5,918	△ 2,948	18 工 事 請 負 費	2,970	(単独分) 農集処理場設備更新工事費 2,970
		4 流 域 下 水 道 事 業 費	104,957	192,541	△ 87,584	23 負 担 金	104,957	霞ヶ浦湖北流域下水道事業市町村負担金 104,957
		5 固 定 資 産 購 入 費	1,584	1,584	0	71 有 形 固 定 資 産 購 入 費	1,584	用地取得費 1,584
	2 企 業 債 償 還 金		1,171,759	1,344,682	△ 172,923			
		1 企 業 債 償 還 金	1,171,759	1,344,682	△ 172,923	76 下 水 道 事 業 債	1,171,759	長期債等償還金 1,171,759

給与費明細書

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計		
		報酬	給料	職員手当等	計				
本年度	損益勘定支弁職員	17	【2】	3,581	62,523	55,897	122,001	21,932	143,933
	資本勘定支弁職員	3			9,790	8,106	17,896	3,147	21,043
	合計	20	【2】	3,581	72,313	64,003	139,897	25,079	164,976
前年度	損益勘定支弁職員	17	【2】	2,882	59,424	55,270	117,576	21,601	139,177
	資本勘定支弁職員	4			11,662	9,145	20,807	3,851	24,658
	合計	21	【2】	2,882	71,086	64,415	138,383	25,452	163,835
比較	損益勘定支弁職員			699	3,099	627	4,425	331	4,756
	資本勘定支弁職員	△ 1			△ 1,872	△ 1,039	△ 2,911	△ 704	△ 3,615
	合計	△ 1		699	1,227	△ 412	1,514	△ 373	1,141

【 】内は、会計年度任用職員数を別掲

職員手当等の内訳

(単位 千円)

区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	児童手当	退職手当負担金
本年度	1,680	2,616	6,896	1,689	1,480	4,728	24	33,614	12	1,500	9,764
前年度	1,320	2,232	7,465	1,791	1,426	6,844	24	32,182		1,540	9,591
比較	360	384	△ 569	△ 102	54	△ 2,116		1,432	12	△ 40	173

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	1,227	給与改定に伴う増減分	2,291	
		昇給に伴う増加分	1,045	平均昇給率 1.4 %
		その他の増減分	△ 2,109	人事異動等に伴う職員構成の変動
職員手当等	△ 412	制度改正による増減分	2,245	【期末勤勉手当】令和6年度当初4.50月→令和7年度4.60月、【地域手当】10%→9%、【扶養手当】配偶者及び子に係る支給額の見直し
		その他の増減分	△ 2,657	人事異動等に伴う職員構成の変動

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	289,514
	平均給与月額 (円)	350,477
	平均年齢 (歳)	40
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	281,850
	平均給与月額 (円)	349,537
	平均年齢 (歳)	39

イ 初任給 (単位 円)

区 分	行政職	
	市	一般会計の制度
高校卒	194,500	194,500
大学卒	225,600	225,600

ウ 級別職員数

(級別の基準となる職務)

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	2 ()	9.5 ()
	2 級	11 ()	52.4 ()
	3 級	4 ()	19.0 ()
	4 級	3 ()	14.3 ()
	5 級	1 ()	4.8 ()
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	計	21 ()	100.0 ()
令和6年1月1日現在	1 級	2 ()	10.0 ()
	2 級	11 (1)	55.0 (100.0)
	3 級	4 ()	20.0 ()
	4 級	3 ()	15.0 ()
	5 級	()	()
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	計	20 (1)	100.0 (100.0)

区 分	行政職
1 級	主事級
2 級	主幹級
3 級	主任級
4 級	係長・調整官 ・主任級
5 級	課長補佐級
6 級	課長級
7 級	参事級
8 級	部長級

エ 昇給

区 分		行政職	
本 年 度	職員数 (A)	(人) 20	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 19	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	19
	比率 (B) / (A)	(%) 95.0	
	前 年 度	職員数 (A)	(人) 21
昇給に係る職員数 (B)		(人) 19	
号給数別内訳		1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	19
比率 (B) / (A)		(%) 90.5	

特別昇給を含む。

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.600	有	

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	9.0
支給対象職員数 (人)	20
国の指定基準に基づく支給率 (%)	9.0

ク 特殊勤務手当

区 分	市内全域
給料総額に対する比率 (%)	0.02
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在) (%)	4.8
特殊勤務手当の名称	市税等差押事務手当

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
管理職手当	同	
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	
時間外勤務手当	同	
管理職員特別勤務手当	同	

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 10年～50年
 - 構築物 5年～50年
 - 機械及び装置 8年～20年
 - 車両運搬具 5年
 - 工具器具 1年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 流域下水道建設負担金 45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金については、一般会計が全額負担する取扱いとしているため、退職給付に係る引当金の計上はしない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報

1 報告セグメントの概要

土浦市下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業区域における汚水処理及び雨水排水業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業区域における汚水処理業務

2 報告セグメントごとの営業収益等
令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位 円）

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	2,327,031,728	51,467,274	2,378,499,002
営業費用	3,814,862,200	247,802,005	4,062,664,205
営業損益	△ 1,487,830,472	△ 196,334,731	△ 1,684,165,203
経常損益	△ 86,523,920	24,777,060	△ 61,746,860
セグメント資産	54,835,882,999	2,737,253,766	57,573,136,765
セグメント負債	41,697,894,215	2,509,170,141	44,207,064,356
その他の項目			
他会計繰入金			
雨水処理負担金	316,548,000	-	316,548,000
他会計補助金	535,504,000	78,486,000	613,990,000
減価償却費	2,249,115,000	153,937,000	2,403,052,000
支払利息及び企業債取扱諸費	223,707,000	3,011,000	226,718,000
特別利益	0	0	0
特別損失	2,337,000	0	2,337,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,417,188,858	10,981,819	2,428,170,677

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位 千円)

款	項	事業名	年 度	全 体 計 画					前々年度 末までの 支出額	前年度末 までの 支出 (見込)額	当該年度 支出 予定額	当該年度末 までの支出 予定額	翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額	継続費の 総額に対 する進捗 率 (%)
				年割額	左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源						
					特 定 財 源									
					国 県 支出金	企業債	その他							
1 資本的 支出	1 建設 改良費	木田余ポンプ場 整備事業	6	688,380	340,340	348,000		40	688,380		688,380		28.9	
			7	974,072	478,786	495,000		286		974,072	974,072		41.0	
			8	716,408	353,463	362,000		945				716,408	30.1	
			計	2,378,860	1,172,589	1,205,000		1,271	688,380	974,072	1,662,452	716,408	100.0	
		港ポンプ場整備 事業	7	63,650	27,625	36,000		25		63,650	63,650		4.6	
			8	614,800	291,750	323,000		50				614,800	44.7	
			9	697,950	305,075	392,800		75				697,950	50.7	
			計	1,376,400	624,450	751,800		150		63,650	63,650	1,312,750	100.0	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての
前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該
年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の		当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 (見 込) 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	
下水道使用料徴収委託料	667,098	令和6年度		令和7年度から 令和11年度まで	667,098				667,098

企業債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和 5 年度末 現 在 高	令和 6 年度末 現 在 高 見 込 額	令和 7 年 度 中 増 減 見 込		令和 7 年度末 現 在 高 見 込 額
			令和 7 年度中 起 債 見 込 額	令和 7 年度中 元 金 償 還 見 込 額	
1 公共下水道事業債	13,216,281	13,546,891	1,557,600	931,063	14,173,428
2 流域下水道事業債	2,007,022	2,172,162	102,300	114,847	2,159,615
3 特定環境保全 公共下水道事業債	960,619	840,693	0	112,887	727,806
4 農業集落排水 事業債	164,888	151,982	0	12,962	139,020
合 計	16,348,810	16,711,728	1,659,900	1,171,759	17,199,869

神立菅谷雨水幹線整備状況



施工前



施工後

板谷一丁目地内 汚水管渠整備状況



マンホール設置状況



管渠設置状況 推進工法

「9月10日 下水道の日」の由来

「下水道の日」は、1961年(昭和36年)、著しく遅れている我が国の下水道の全国的な普及(当時の普及率:6%)を図る必要があることから、当時の下水道を所管していた建設省(現在の国土交通省)、厚生省(現在は環境省に所管変更)と日本下水道協会の前身団体が協議して「全国下水道促進デー」として始められました。

また、9月10日と定められたのは、下水道の大きな役割の一つである「雨水の排除」を念頭に、台風シーズンである210日を過ぎた220日(立春から数えて)が適当であるとされたことによるものです。

日本における近代下水道の基である旧下水道法が制定された1900年(明治33年)から100年が過ぎ、その記念行事が行われたこと、また、2001年(平成13年)が21世紀のスタートの年に当たることから、近年の下水道に対する認識の高まりもあり、より親しみのある名称として「下水道の日」に変更されることになったものです。